

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○多様な体験機会の充実
主な取組	SDGs達成のための教育の推進			
対応する主な課題	③地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
SDGs達成の担い手を育む多様な教育活動(ESD)の推進を目的とし、教師の資質・能力の向上を図るため、教師や学校管理職を対象とした研修会の開催、研究指定校の設置、その他、ESD・SDGsの普及啓発に向けた教材作成、出前講座等を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
						4校 研究指定校の設置
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)											
予算事業名	SDGs達成のための教育推進事業						R4年度			令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 小中高特支の9校に研究指定校を設置した。教育行政や学校等を対象に研修会や出前講座を開催した。実践事例集を作成し普及啓発を行った。 OR4年度： 小中高の4校に研究指定校を設置する。教育行政や学校等を対象に研修会や出前講座を開催する。教材等を作成し普及啓発を行う。		
							8,967				8,967
予算事業名							R4年度			令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：		
										OR4年度：	
活動指標名	研究指定校の設置				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				8,967
活動指標名					R3年度			8,967	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				8,967
活動指標名					R3年度			8,967	順調		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				8,967
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
						<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校において新学習指導要領やSDGsの理念を相乗した研究に取り組むことにより、教職員の資質・能力の向上が図られ、持続可能な社会の創り手の育成の推進につながった。 研究指定校による公開授業や研究成果報告会により、その取り組みを他の学校や地域に広く周知することができた。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・研究指定校においてSDGs達成を見すえた学校教育を推進していくために、教職員の資質向上を図る研修内容が求められる。
- ・新しい時代に必要となる主体的に考え行動する力、問題解決能力等の資質・能力を有する持続可能な社会の創り手の育成が求められる。

○外部環境の変化

- ・地球規模の課題解決につながる価値観や行動を生み出すSDGs達成のための教育の推進のため、研究指定校や研修会等の充実が求められている。
- ・多様化した社会の変化に対応して、持続可能な社会の創り手育成につながる学校教育が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・児童生徒、地域の実態をふまえ、SDGs達成に向けた取り組みを行う研究指定校を設置する必要がある。
- ・教職員の資質向上につながるワークショップを取り入れた研修を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・小、中、高、特別支援学校から研究校を指定することで、それぞれの校種におけるSDGs達成に向けた研究成果の啓発を図る。
- ・研究指定校の職員研修や児童生徒に向けた出前講座、法定研修や学校管理職を対象とした行政説明会において教育におけるSDGsの普及啓発を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○地域特性を学ぶ取組
主な取組	環境教育推進校の指定			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、より深い研究実践を通して、生徒一人ひとりの環境保全への意識や態度の育成を図る。		1校				
		指定校数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			
		環境教育推進校の研究指定				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：辺土名高等学校を環境教育推進校に指定し、 中間研究発表会にて指導助言を行った。	
県単等	直接実施	705	705	705	705	705	705	県単等	OR4年度：辺土名高等学校が環境教育推進校として2年 目の研究に取り組み、その成果を発表する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1校	1校	1校	1校	1校	1校	100.0%	705	順調	<p>R3年度に辺土名高校を環境教育推進校に指定。環境科を中心として様々な取組と、今後の取組について「SDGsの視点で検証する本校環境教育の取り組み」をテーマに研究を続けている。本取組において、先進校視察や課題研究、成果をまとめた中間報告会では指導助言など行い、来年度につなげる支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>環境教育推進校である辺土名高校では、「SDGsの視点で検証する本校環境教育の取り組み」をテーマに研究を本年度スタートさせた。現在の進捗状況は順調である。</p> <p>辺土名高校では、環境科を中心に様々な取り組みを行ってきたが、学校全体でSDGsの視点で改めて取り組み内容を整理。生徒自らこれからの研究課題について、17のゴールとの関連を意識することで、主体的に活動する気運が高まっている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> R1～R2年度の研究指定校である北山高校の成果を、より多くの学校へ情報提供を行う。 R3年度からの研究指定校である辺土名高校に対して、計画が順調に取り組めるよう指導助言を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県北部の自然が世界遺産に登録されたこともあり、辺土名高校は北山高校の研究成果を参考に、SDGsの目標と研究活動の目的との結びつきを生徒一人一人に考えさせながら、主体的な取組を進めている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ R3年度から辺土名高校が環境教育推進校として、研究を進めている。

○外部環境の変化

- ・ R3年に本島北部および西表島が世界遺産に登録され、自然環境の保全に全県で意識が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 環境保全に関する研究活動とSDGsの目標との結びつきについて、生徒が主体的に取り組むための工夫や研究成果を周辺の小中学校をはじめ多くの高校で共有する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 環境保全に関する研究活動とSDGsの目標との結びつきについて、生徒が主体的に取り組むための工夫や研究成果を周辺の小中学校をはじめ多くの高校で共有できるよう、指導助言を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○人権教育促進
主な取組	人権・道徳教育の推進			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の道徳教育の充実をはかるため、道徳教育に関する協議等を開催する。対象は、教育事務所及び教育センターの道徳教育担当指導主事等。主な事業内容は、道徳教育研究委託、道徳教育推進連絡協議会（年4回）、道徳教育パワーアップ研究協議会、文科省主催の伝達講習や中央指導者研修等への参加。		3市町村 道徳教育総合支援事業委託数				
実施主体	県	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、研究推進校の設定等				
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課 【098-866-2741】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	3,594	5,785	4,653	0	6,384	5,984	各省計上	OR3年度：道徳教育パワーアップ協議会、道徳教育推進連絡協議会の実施、教師向け通信・パンフレット作成、県外研修の参加、研究校の視察及び講話等の実施。 OR4年度：道徳教育パワーアップ協議会、道徳教育推進連絡協議会の実施、教師向け通信・パンフレット作成、県外研修の参加、研究校の視察及び講話等の実施。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度： OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	道徳教育総合支援事業委託市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6市町村	6市町村	6市町村	0市町村	5市町村	3市町村	100.0%	6,384	順調	<p>2年ぶりの再開となった文科省事業を受け県内5市町村を対象に事業再委託を行った。研究指定校を中心に充実した研修が進められた。また、道徳教育推進連絡協議会、各地区の道徳教育パワーアップ協議会を開催した。さらに、義務教育課より月2回の道徳教育通信の発行を継続して行った。</p>
活動指標名	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、研究推進校の設定等				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
					実施済	実施	100.0%			
										<p>再委託市町村においては、コロナ禍により当初予定していた県外研修等は変更を余儀なくされたが、オンライン等を活用し充実した研修が進められた。</p> <p>道徳教育推進連絡協議会、道徳教育パワーアップ協議会についても、オンラインや参集型を組み合わせて協議会を実施し、参加者の資質向上を図ることができた。</p> <p>道徳教育通信を毎月2回、年度内に24号発行し、道徳教育の充実を図ることができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 委託先担当職員及び研究指定校担当との連絡協議会を充実させることで、研究計画や内容に関する共通理解を図る。 各教育事務所における「道徳教育パワーアップ研究協議会」の内容を工夫することで、道徳教育の充実につなげる。 授業改善に役立つ道徳教育通信・道徳教育パンフレットを作成し、小・中学校の職員に配布する。 指導主事の指導力向上を図るため、県外研修会やオンライン研修会に参加できる機会を設ける。 					<ul style="list-style-type: none"> 委託先担当等を対象とした連絡協議会において、オンラインを活用し、各地区教育事務所担当等も参加していただくことで、研究成果の共有や協議などを充実させることができた。 コロナ禍においても、県外大学講師によるオンライン講話等を実施し、道徳教育の充実を図ることができた。 道徳教育通信の発行を継続し、小・中学校の職員等に月2回配布できた。 道徳教育パンフレットを9,000部作成し、県内の小中学校に配布できた。 NITSの道徳教育オンライン研修に62名の先生方が参加した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・コロナ禍により、県外講師の招聘や県外研修会の参加などについて変更を余儀なくされたが、オンラインを活用することで、研修会等の充実を図ることができた。
- ・県の学力向上施策と道德教育の充実を関連させることで、道德教育通信の内容を充実させることができた。

○外部環境の変化

- ・G I G Aスクール構想の推進や休校等の対応でオンラインの活用が進んでおり、研修会等においてもスムーズにオンラインが導入できている。
- ・道德の教科化により、授業改善が進んでいる。今後は引き続き、学校教育活動全体を通じて行う道德教育の推進が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・オンラインを活用し、再委託先(市町村教育委員会)の担当職員及び研究実践校担当との情報交換等を実施することで、研究計画や内容に関する共通理解が図られ、道德教育の更なる充実につながることを期待できる。
- ・県の学力向上施策における「組織的な授業改善」の方策として、道德科を中心にした取組をモデルとして示すことで、学校全体で組織的に取り組む道德教育の充実を図ることが期待できる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委託先担当職員及び研究指定校担当との連携をオンラインも活用することで充実させ、研究計画や内容に関する共通理解を図る。
- ・各教育事務所における「道德教育パワーアップ研究協議会」の内容をオンラインも活用することで充実を図る。
- ・広報等を通して、県学力向上施策と道德教育のつながりについて示すことで、相乗効果を図る。
- ・指導主事の指導力向上を図るため、県外研修会やオンライン研修会に参加できる機会を設ける。

様式1(主な取組)

活動指標名	文化庁等機会提供事業鑑賞児童生徒数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	12,954人	11,881人	20,034人	14,870人	20,408人	13,000人	100.0%	474	順調	文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、粟国村で公演(木管五重奏)実施した。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
											各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取組を継続したことによって、応募校の増加につながった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった公演もあったが、感染対策を講じて多くの公演が実施され、鑑賞児童生徒数は、20,408人と計画値を上回ることができた。進捗状況は順調である。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 行政説明会や市町村教育委員会担当者への事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。 応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。 過去、県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、新たな学校が応募できるように支援する。 						<ul style="list-style-type: none"> 各市町村教育委員会との連携を図り、本事業について周知を図ることができ、応募数増加につながった。 新たな市町村からの応募があり、増加につながった。 新たな学校からの応募があり、増加につながった。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。
- ・これまでの行政説明会や小・中学校校長研修会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。

○外部環境の変化

- ・他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数に限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため公演中止の可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・行政説明会や市町村教育委員会担当者への事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。
- ・応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。
- ・過去、県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、新たな学校が応募できるように支援する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・行政説明会や市町村教育委員会担当者への事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。
- ・応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。
- ・過去、県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、新たな学校が応募できるように支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○文化・芸術への関心を高める取組
主な取組	青少年文化活動事業費			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。		12,000人/年 参加者数				
		県高文連・県中文化連の総合文化祭大会運営に対する補助				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
青少年文化活動事業費									
県単等	補助	11,463	11,660	14,648	4,991	14,167	15,999	県単等	○R3年度： 県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援した。コロナ禍で中止もあったが、感染症対策を講じ県内外の大会を開催した。 ○R4年度： 県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援する。また各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る予定。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○R3年度： ○R4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	参加者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	11,788人	12,199人	12,251人	7,057人	6,815人	12,000人	56.8%	14,167	概ね順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。コロナ禍で中止やネット開催等となる大会もあったが、派遣人数は目標値を上回った。		
活動指標名	県高文連・県中文連に対する補助				R3年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%					県外大会や県内大会への離島生徒の大会派遣費の補助について継続的な支援を行った。コロナ禍で中止やネット開催等となる大会もあったが、県外派遣数は計画値を上回った。県中学校総合文化祭や県高等学校総合文化祭は感染症対策を講じて、開催することができた。
活動指標名					R3年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中文連においても高文連同様、共催大会を派遣補助対象大会として拡大を図り、保護者経済的な負担を軽減するために引き続き支援を行う。 ・ 県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために高文連と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援を行う。 ・ 中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 中文連においても高文連同様、共催大会を派遣補助対象大会として拡大を図り、保護者経済的な負担を軽減するために支援を行った。 ・ 県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために高文連と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援を行った。 ・ 中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援を行い、感染対策を講じ大会開催につなげた。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 離島生徒の参加については、県内大会そして県外大会と航空機や船等の利用が必須のため保護者の経済的負担が大きい。
- ・ 中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動している。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症状況によっては、大会の中止、規模縮小等の可能性がある。
- ・ 燃料費高騰による航空運賃費の値上げが想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島生徒の大会への参加等については、派遣生徒の保護者の経済的な負担が大きいことや吹奏楽部門等については楽器運搬費が保護者の経済的負担となることから、引き続き支援を行う必要がある。
- ・ 中文連においても高文連同様、共催大会の拡充を行い、派遣補助対象大会として、支援拡大を図り、多くの生徒に発表の場を提供して活動の活発化につなげる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて、大会開催につなげる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 中文連において共催大会を拡充し、派遣補助対象大会として拡大を図り、離島保護者の経済的な負担を軽減するために引き続き支援を行う。
- ・ 県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために文化連盟と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援を行う。
- ・ 中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援を行い、大会開催につなげる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○文化・芸術への関心を高める取組
主な取組	しまくとぅば活用連携協力事業(小中学校)			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
小・中学校の学校教育において、しまくとぅばに関する講話会の開催や、授業等で活用するための地域人材派遣について、「しまくとぅば普及センター」と連携協力する。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		教育庁義務教育課 【098-866-2741】				
		地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度：総合的な学習の時間等や学校生活において「しまくとぅば読本」の活用促進を図った。読本の活用状況について文化振興課と連携して把握した。 OR4年度：「しまくとぅば読本」を総合的な学習の時間等や学校生活での活用促進を図る。読本の活用状況について文化振興課と連携し、校長会等で周知する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	しまくとぅば読本を活用した授業等を行った小中学校の割合				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	小87.1% 中84.6%	小84.8% 中84.8%	小86% 中85%	小85% 中91%	小82% 中85%	100%	83.0%	0 概ね順調	各学校においてしまくとぅばに関する授業を行う際に、「しまくとぅば読本」の活用を促した。地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとぅば普及センターと連携して、その活動を支援した。また、「しまくとぅばの日」を周知するとともに、各学校での実践事例等を紹介した。	
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値										「しまくとぅば読本活用状況調査（令和3年度調査）で授業で「1活用した」「これから活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が85%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとぅばを活用した事例等、しまくとぅばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 「しまくとぅば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。 「しまくとぅばの日」には学校行事やクラブ活動など学校生活全般において「しまくとぅばを活用するよう、今後も継続して周知を図る。また、希望する市町村には、効果的な取組について情報提供を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度「うちなーぐち実践指導講座」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止した。 文化振興課が所管する連絡会に参加すると共に、読本の活用状況を確認し活用法について検討した。その他、「しまくとぅば普及センター」（文化振興課主管）において、県内の小中学校に人材を派遣し、授業やクラブ活動等で活用した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・しまくとうばの保存、普及、継承については、他課や市町村で似たような事業で取り組まれており、地域に密着した形で行われている。
- ・83%活用していることは成果である。さらに100%に近づけるように様々な機会
で周知する。

○外部環境の変化

- ・県内各地域において、しまくとうばの語り手が徐々に少なくなっているため、
保存・普及・継承が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「しまくとうば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。
- ・「しまくとうばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとうば」を取り入れられるようにし (具体的な取組、事例や情報の提供など)、希望する市町村には、事例などを情報提供する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「しまくとうば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。
- ・「しまくとうばの日」には学校行事やクラブ活動など学校生活全般においてしまくとうばを活用するよう、今後も継続して周知を図る。また、希望する市町村には、効果的な取組について情報提供を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○文化・芸術への関心を高める取組
主な取組	しまくとぅば学習活動の支援			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高等学校において、授業や特別活動等の中で琉球諸言語で書かれたテキストを教材とした学習活動を支援する。		10校				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】				
		授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： 8月に教員を対象に沖縄県立総合教育センターで「うちなーぐち実践指導講座」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。 OR4年度： 教員に対し、しまくとぅば普及センターのコーディネーターの協力を得て、沖縄県立総合教育センターで「うちなーぐち実践指導講座」を実施する予定。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	学校設定科目実施校				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7校	7校	7校	7校	7校	10校	70.0%	0	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>学校設定科目で副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県（琉球）の方言～」等を教材として、授業を実施した。</p> <p>また、教員の資質向上のため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため実施なし。</p>
活動指標名	「うちなーぐち実践指導講座」の開催数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%			
活動指標名					R3年度					<p>県立学校7校が学校設定科目を設定し、計画値10校に対し進捗状況は「大幅遅れ」となったが、その他の活動において、高等学校教育課程（国語科等）の学習範囲内でウチナーぐちを使うなど、支援が進んできている。</p>
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程説明会等において、学習指導要領の範囲内において、副読本を教材として活用する学習指導計画について説明する。 ・「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。 ・新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら講座を開設できるように努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・副読本「高校生のための郷土のことば」～沖縄県（琉球）の方言～等を教材とし、高等学校教育課程の学習範囲内で年間学習計画に位置づけ、活動および指導ができるよう支援した。 ・沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催することができなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・学校現場において、しまくとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。
- ・高等学校は地域をまたいで入学する生徒もいることから、地域単位であれ、統一した「方言」を教えることは難しい。
- ・学校設定科目は、教育課程の範囲内で学校の特色を生かし独自に設定する科目であるため、学校の主体性を最大限尊重することが求められる。

○外部環境の変化

- ・県内各地域において、しまくとぅばの語り手が徐々に少なくなっているため、保存・普及・継承が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・しまくとぅば学習活動の支援を行うために、高等学校教育において、副読本「高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～」等の活用を呼びかけるとともに、教育課程研修会等を通し学校設定科目設置に向けて、実施可能な範囲内で働きかける必要がある。
- ・しまくとぅばを系統的に指導できる教員を育成するため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を開催し、教員の資質向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・教育課程説明会等において、学習指導要領の範囲内で、副読本を教材として活用する学習指導計画について説明する。
- ・「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。

様式1(主な取組)

活動指標名	参加した大人の延べ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	54,966人	53,242人	53,424人	25,648人	14,414人	67,000人	21.5%	16,987	大幅遅れ	<p>県内の20市町村で放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに20市町村に補助金の交付を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
									新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者が減少し、計画値に届かず大幅遅れとなった。	
活動指標名					R3年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。 ・事業周知に用いる資料等を見直し、より分かりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。 ・企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。 ・新型コロナ対策を踏まえた対応について記載 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校・家庭・地域の連携協力推進事業実践事例集」を作成し、関係機関へ配布した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・活動に参画するボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。

○外部環境の変化

・県内雇用状況の改善による就業人口は、ボランティアの担い手不足に影響。
・放課後子ども教室の実施日時は、平日の15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティア確保(増員)は容易ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より広く一般への周知を図る必要がある。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。
- ・事業周知に用いる資料等を見直し、より分かりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。
- ・企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。

様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティア参加延べ人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	196千人	219千人	217千人	162千人	159千人	250千人	63.6%	44,776	やや遅れ	活動概要 21市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。 地域コーディネーターについては、198人配置した。県は研修会を通して事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人の密集や接触機会を減らす対策等により、ボランティア参加の延べ人数が減少した。計画値250千人に対し実績値159千人と達成割合は63.6%となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等をとおして積極的に資料等を配布する。 より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業関係者を対象とした研修会を3回行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例がまだない。
- ・活動に参画するボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。

○外部環境の変化

- ・県内のコミュニティ・スクール導入校が少なく、取組年数も浅い学校が多い。
- ・県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携する必要性や効果に関する情報が、県内教育委員会や学校関係者に十分に伝わっていない。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等をとおして積極的に資料等を配布する。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。